

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策評価シート

政策	4
----	---

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	政策担当部局	震災復興・企画部, 環境生活部, 経済商工観光部, 農林水産部, 土木部
			評価担当部局	経済商工観光部

政策の状況

政策で取り組む内容

中国をはじめ成長を続ける東アジアや極東ロシアを中心に海外市場開拓の機会が拡大しており、県内企業の海外販路開拓を積極的に支援する。さらに、県内産業の競争力の強化に向け、工場や研究所などの外資系企業誘致も積極的に進める。

また、経済のグローバル化が進む中で、東北地方以外の他の地方との競争に打ち勝ち、自立できる強い経済基盤を持つ地域を作り上げていく必要がある。県を単位とした範囲のみでは限界があることから、東北各県との連携及び機能分担により広域経済圏を形成し、圏域として自律的に発展できる産業構造を構築する。

特に、山形県との連携については、仙台、山形の両都市圏を中核とする一体的圏域が高次の学術機能、産業創出機能や広域交流のネットワーク基盤を有することから、グローバルな戦略を進めていく上で、東北の成長・発展をけん引する役割を担うものとして重要である。両県において将来像を共有しながら、岩手県や福島県とも効果的な連携を進め、アジアに開かれた広域経済圏の形成を図る。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成28年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況			施策評価
			実績値(指標測定年度)	達成度		
8	県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	607,250	宮城県の貿易額(県内港湾・空港の輸出入額)(億円)	8,681 (平成28年)	B	やや遅れている
			県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数(件)	5件 (平成28年度)	C	
			企業誘致件数(進出外資系企業数)(社)[累計]	16社 (平成28年度)	A	
9	自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	30,253,160	全国平均と比較した東北地方の一人当たり県民所得の割合(%)	- (平成26年度)	N	やや遅れている
			東北地方の転入超過数(他ブロックとの比較順位)(位)	8位 (平成28年)	C	
			東北地方の延べ宿泊者数(観光目的50%以上・従業員数10人以上の施設)(万人)	1,848万人 (平成27年)	B	
			東北地方の完成自動車の港湾取扱貨物量(移出分)(万トン)	533万トン (平成27年)	B	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
- C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
- 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

■ 政策評価（原案）	やや遅れている
評価の理由・各施策の成果の状況	
<p>・政策4「アジアに開かれた広域経済圏の形成」に向けて、2つの施策に取り組んだ。</p> <p>・施策8については、商談会の開催等を通して、県内企業の販路開拓・拡大に向けて取り組んだ結果、製造企業が当該製品の販売に成功するなど、今後も期待できる商談が成立している。また、上海・大連・台湾商談会実施後の参加企業に対するアンケート調査では、回答のあった20社中15社で「満足等」との回答が得られている。さらに、今後の海外販路拡大を目指す企業に「みやぎグローバルビジネスアドバイザー（GBA）相談事業を積極的に活用してもらうなど、今後の具体的な海外進出のための戦略構築に寄与することができた。特にベトナム等への進出する企業については平成27年度にビジネスアドバイザーデスクを立ち上げ、平成28年度には13件の利用があるなど、意欲のある企業への支援の充実を図ったところである。3つの目標指標の達成度のうち「A」は「企業誘致件数」一つのみであり、残りの指標の「宮城県の貿易額」の評価が「B」、もう一つの指標「県の事業をきっかけとした海外企業との年間成約件数の達成度が「C」となった。</p> <p>事業の成果が出ている2つの指標は「A」、「B」であるが、企業満足度は高いものの「県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数」の目標値は達成していないことから、施策全体としては、「やや遅れている」と評価した。</p> <p>・施策9については、宮城・山形両県の連携交流団体によるネットワークの運用により、官民ともに県境を越えた活発な交流が行なわれているほか、自動車関連産業では地元企業の技術支援や自動車関連産業への新規参入等のほか、東北各県が実施するセミナーや研修に相互参加が行われるなど、東北地方が一体となった活動を展開し、広域経済圏の形成が図られた。また、東北6県の知事による台湾での合同トップセールスなど東北地方が一体となった観光PRを実施するなど、台湾等東アジアを中心に各種プロモーション活動、教育旅行の誘致などを展開し一定の成果があったものと判断するが、指標の「東北地方の延べ宿泊者数」については依然として目標を達成していない状況である。</p> <p>仙台塩釜港仙台港区においては、国際コンテナ貨物取扱量が震災前の水準まで回復するなど、東北の国際物流の回復傾向が確認できる状況であり、高砂コンテナターミナルの拡張等による港湾機能の充実を進めているところであるが、指標である「東北地方の完成自動車の港湾取扱貨物量」は目標に達していないことから「やや遅れている」と評価した。</p> <p>・以上のとおり、施策8、施策9ともに「やや遅れている」と評価していることから、政策全体としても「やや遅れている」と評価する。</p>	

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<p>・宮城県における貿易額については、世界的な原油安や景気変動の影響を受け、昨年から引き続き原油関係の輸入が落ち込むなど2年連続の減少傾向にある。また、経済活動においては東日本大震災からの回復基調は緩やかに続いているものの、被災地以外では公共工事が減少してきており、数年後を見据えた経済活動の基盤の強化に向けた取組を推進する必要がある。</p> <p>・施策8については、戦略的に事業を実施し、継続的な取引に結びつけるとともに、県内雇用の創出が促進されるよう海外販路支援を実施していく必要がある。</p> <p>・進出対象地域については、巨大なマーケットである中国についても展開していく必要があるが、地理的に近接している韓国や、中韓以外の東アジア、東南アジアでの展開を図るほか、ロシア（特に協定を結んでいるニジェゴロド州）との関与を深め、また、欧米を中心とした先進国においても「Miyagi Brand」を普及させていく必要がある。</p> <p>・施策9については、東日本大震災からの復興需要に伴う経済活動の活性化を一時的なものとする必要があることから、数年後を見据えた需要創出・競争力強化策を講じる必要がある。</p> <p>・全国的には東京圏に人口が集中する傾向が強まっており、東北地方が一体となって地域活性化に取り組む必要がある。</p> <p>・東日本大震災による風評の影響は依然として根強く残っており、特に外国人観光客の回復を図る必要がある。</p>	<p>・原油価格や為替相場などの世界経済の動向に注視しつつ、県内企業の海外販路開拓支援や県内への外資系企業誘致に引き続き取り組むとともに、外国人観光客のさらなる誘客を図り地域経済の活性化を図るなど、東北地方全体を見据えた経済の底上げに向け、関係各県等との広域的な連携に取り組む。</p> <p>・県外事務所の知見を一層活用し、地域のニーズを県内企業に提供するとともに、確度の高いマッチングを行うことにより成約率の向上を図り、県内経済の好循環を実現に取り組む。</p> <p>・中国、韓国に販路を求めているまたは検討している企業に対してニーズに応じた海外ビジネス情報の提供を、相談事業やセミナーの開催等を通して行っていく。</p> <p>・台湾での商談会については、地元金融機関や中華民国工商協進会等関係機関との連携を一層強化するなど、より多くの商談提供を図る。また、ロシア（特にニジェゴロド州）については、GBA等専門家によるビジネス支援を実施するほか、ベトナムを中心とした東南アジアへでのビジネス展開を支援する。</p> <p>・東北各県合同による自動車関連展示商談会や海外事務所を利用した商談会の実施など、ビジネスチャンス獲得を支援するスケールメリットを活かした事業を推進し、復興需要の縮小を見据えた経済基盤の構築を図る。</p> <p>・山形県との連携基本構想は、策定から10年経過したことから、新たな構想策定に向け山形県との調整を行う。あわせて、北海道・東北未来戦略会議などで広域経済活性化策を検討・実施することで、東北全体の経済の底上げを図り、人口の流出を防ぐ。</p> <p>・東北各県や東北観光推進機構などと連携しながら、マスコミや観光関係者の招請を継続し、正確な観光情報を発信することにより、国内外からの交流人口の増加を図る。</p>